

Interview



現地のJICA専門家が 強力なアセット 各国政府の内側から得られる視点を 研究に生かす

東京大学 東洋文化研究所 教授 /
JICA 緒方研究所 客員研究員

佐藤 仁氏

JICA 緒方研究所には、2008年の設立（当時は JICA 研究所）のときから関わっている。初代所長で、大学時代の恩師の恒川恵市先生から、「今度、JICA 研究所ができるから手伝ってほしい」と連絡があり、客員研究員として関わり始めた。

最も濃密な関わりは、2016年から続く研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」だ。自分自身が開発と環境にかかわる研究を担当するだけでなく、下村恭民先生（法政大学名誉教授）とともに、研究体制の構想と、どの分野をどの研究者に書いてもらうかなどを考えた。

同研究所の強みは、JICA の事業現場とつながっているという点だけではなく、さまざまな国の政府機関に派遣された JICA 専門家らの知見やネットワークを活用できることだ。

彼らの一部は、政策アドバイザーなどとして相手国の政府機関の職員と机を並べる。外からは得にくい情報に触れる機会も多い。JICA ほどの規模で政策アドバイザーを派遣し、相手国政府に入り込んでいる援助機関はない。

これが決定的に利いた体験がある。同研究所ができる前だが、中国やタイなどの新興ドナーについて研究していたときのことだ。中国の援助の実態はなかなか分からないので、援助を受けている側から調査するという戦略を取った。カンボジア政府に知己が多い JICA の専門家がいて、そのルートで、財務大臣に面会することができた。結果、中国の援助の実態を詳細に聞き取ることができ、その成果を海外のトップジャーナルに掲載することができた。同研究所にはこのような現地のアセットを活用する研究をもっと進めてほしい。

研究活動はある程度の期間、継続しないと成果が出ない。JICA では職員は通常2～3年ごとに異動があるが、同研究所に配属された職員を少なくとも5～6年勤務するようであれば、研究機関としての基礎体力がより強まる。そのためにも、JICA 内外で同研究所の評価が高まり、「行きたい」「長くいたい」と思われるところになってほしい。

最近、「開発協力における信頼とは何か」を探る研究をとりまとめた。同研究所以外に勤務する JICA 職員から希望者を募り、国や分野を決めて、月に1回程度、研究会を実施した。こうした取り組みを通じて、研究所への理解と評価が高まるよう、これからも協力していきたい。



独立行政法人 国際協力機構 <https://www.jica.go.jp>
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル